



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社アーク 上場取引所 東・JQ
 コード番号 7873 URL <http://www.arrk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 荒木 壽一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 土生田 充功 (TEL) 06(6260)1801
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	21,756	△30.8	△257	—	△579	—	△970	—
22年3月期第1四半期	31,437	△64.0	△2,160	—	△3,181	—	△6,333	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△14	26	—	—
22年3月期第1四半期	△93	04	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	112,260	8,016	8,016	3.3	54	18		
22年3月期	116,613	8,472	8,472	3.4	58	18		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,688百万円 22年3月期 3,961百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	0	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0	00	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	45,000	△29.9	400	—	200	—	50	—	0	73
通期	95,000	△22.3	2,000	—	700	—	200	—	2	94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は（添付資料）4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）

除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	68,101,592株	22年3月期	68,101,592株
23年3月期1Q	22,200株	22年3月期	22,154株
23年3月期1Q	68,079,437株	22年3月期1Q	68,074,930株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の世界経済は、中国をはじめとするアジア地域で景気回復基調が継続し、北米においても景気持ち直しの動きがあるものの、欧州では南欧諸国の財政危機に伴う市場の混乱等により、依然として深刻な状況となりました。国内経済においても、景気回復傾向にあるものの、雇用情勢悪化の継続等により、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、3ヵ年の中期経営計画「ARK24」の2年目である当連結会計年度において、「新生アークの成長基盤確立と連結経営定着」に取り組んでおります。

事業面では、開発支援事業において、お客様の新規開発品目及び技術革新への対応を行い、新製品開発需要開拓を展開しております。また、金型支援事業において、金型事業におけるグループ全体の生産能力増強のため、タイの拠点を中心とする技術移転を進めております。

管理面では、連結経営定着を図るため、月次モニタリングを通して子会社の業績管理強化、子会社への役職員出向等の諸施策を実施しております。また、グループ経営戦略を踏まえた営業・生産・管理業務における体系的な人材教育の推進や、業務プロセス標準化の推進を行っております。

なお、当第1四半期連結会計期間及び前第1四半期連結会計期間の、連結損益計算書に含まれる連結の範囲から除外された連結子会社の影響は以下のとおりであります。(下記表中の「差引」欄の各金額は、当第1四半期連結会計期間末において連結の範囲に含めております当社グループの売上高、売上総利益及び営業利益の合計額を示しております。)

	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
	連結損益 計算書	内、当第1四半 期連結会計期間 末までに連結除 外した子会社	差引	連結損益 計算書	内、当第1四半 期連結会計期間 末までに連結除 外した子会社	差引
売上高(百万円)	31,437	11,971	19,466	21,756	—	21,756
売上総利益(百万円)	3,437	989	2,448	3,633	—	3,633
営業損失(△)(百万円)	△2,160	△318	△1,842	△257	—	△257

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高21,756百万円(前年同期比30.8%減)、営業損失257百万円(前年同期は営業損失2,160百万円)となりました。また、支払利息397百万円及び為替差損218百万円等を計上した結果、経常損失579百万円(前年同期は経常損失3,181百万円)となりました。さらに、固定資産売却益90百万円等の特別利益169百万円を計上する一方で、投資有価証券評価損272百万円等の特別損失719百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純損失1,130百万円となり、税金費用△50百万円及び少数株主損失108百万円を控除後の四半期純損失は970百万円(前年同期は四半期純損失6,333百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①開発支援事業

開発支援事業におきましては、国内では、自動車メーカーの開発に関連する試作品需要において回復傾向が持続致しました。また、海外では、自動車をはじめとする輸送機器分野、及び携帯電話・薄型テレビをはじめとする民生機器分野における需要が回復基調にあります。その結果、売上高は8,361百万円、営業利益は226百万円となりました。

②金型支援事業

金型支援事業におきましては、海外では、韓国及び欧州子会社における自動車部品の金型製造及び成形需要が堅調に推移する一方、国内では、特に輸送機器分野の金型製造において、受注が低調に推移致しました。その結果、売上高は13,394百万円、営業損失は280百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、112,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,352百万円減少致しました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において、連結子会社でありました韓国アークの子会社2社を連結の範囲から除いたためであります。

項目別では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,534百万円減少し、53,266百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,763百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,818百万円減少し、58,994百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産が1,732百万円（うち連結除外影響額1,363百万円）減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,896百万円減少し、104,244百万円となりました。これは主に、借入金が1,768百万円（うち連結除外影響額762百万円）、支払手形及び買掛金が1,012百万円（うち連結除外影響額848百万円）、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ456百万円減少し、8,016百万円となりました。これは、四半期純損失970百万円の計上による利益剰余金の減少があったためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する事項

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,019百万円減少し、13,610百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,162百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失1,130百万円、減価償却費1,176百万円、売上債権の増加額784百万円、利息の支払額472百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,113百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出838百万円、定期預金の預入・払戻の純支出294百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は741百万円となりました。短期借入金の純増加額が645百万円あったものの、長期借入金の純減少額1,280百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月20日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において4期連続の当期純損失を、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、また、債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、「事業再構築及び連結経営への転換」と位置付けた初年度は、事業再構築を図るべく、非コア事業領域を中心とした連結子会社数の削減、連結有利子負債の削減を着実にを行い、概ね事業再構築が完了致しました。

従いまして、「ARK24」の2年目である当連結会計年度においては、「新生アークの成長基盤確立と連結経営定着」に取り組み、重点施策を推進してまいります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,320	17,084
受取手形及び売掛金	24,508	24,265
有価証券	845	848
商品及び製品	1,165	978
仕掛品	7,009	8,250
原材料及び貯蔵品	1,904	1,898
繰延税金資産	377	365
その他	3,771	3,436
貸倒引当金	△636	△1,327
流動資産合計	53,266	55,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,656	30,942
減価償却累計額	△16,411	△16,190
建物及び構築物(純額)	14,245	14,751
機械装置及び運搬具	52,625	53,610
減価償却累計額	△41,238	△41,716
機械装置及び運搬具(純額)	11,387	11,893
工具、器具及び備品	11,525	11,563
減価償却累計額	△9,745	△9,678
工具、器具及び備品(純額)	1,779	1,885
土地	14,347	14,881
建設仮勘定	604	504
有形固定資産合計	42,364	43,917
無形固定資産		
のれん	5,758	5,850
その他	694	782
無形固定資産合計	6,452	6,632
投資その他の資産		
投資有価証券	6,355	6,189
長期貸付金	1,509	1,557
繰延税金資産	177	183
その他	3,537	3,141
貸倒引当金	△1,402	△807
投資その他の資産合計	10,177	10,262
固定資産合計	58,994	60,812
資産合計	112,260	116,613

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,398	12,410
短期借入金	48,658	41,884
1年内返済予定の長期借入金	9,715	12,201
リース債務	396	404
未払金	1,642	1,985
未払法人税等	288	336
未払費用	2,326	2,078
繰延税金負債	62	91
賞与引当金	459	554
事業構造改善引当金	—	794
その他	5,403	5,317
流動負債合計	80,350	78,058
固定負債		
社債	951	951
長期借入金	16,193	22,249
リース債務	897	688
繰延税金負債	2,586	2,660
再評価に係る繰延税金負債	27	27
退職給付引当金	2,387	2,645
役員退職慰労引当金	142	150
その他	708	708
固定負債合計	23,893	30,082
負債合計	104,244	108,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,755	30,755
資本剰余金	1,059	1,059
利益剰余金	△23,790	△22,983
自己株式	△24	△24
株主資本合計	7,998	8,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	△6
土地再評価差額金	△263	△263
為替換算調整勘定	△4,068	△4,575
評価・換算差額等合計	△4,310	△4,845
少数株主持分	4,327	4,511
純資産合計	8,016	8,472
負債純資産合計	112,260	116,613

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	31,437	21,756
売上原価	28,000	18,122
売上総利益	3,437	3,633
販売費及び一般管理費	5,598	3,891
営業損失(△)	△2,160	△257
営業外収益		
受取利息	87	59
助成金収入	235	70
持分法による投資利益	—	71
その他	265	187
営業外収益合計	588	389
営業外費用		
支払利息	574	397
為替差損	197	218
シンジケートローン手数料	300	—
デリバティブ評価損	24	—
持分法による投資損失	416	—
その他	95	94
営業外費用合計	1,609	711
経常損失(△)	△3,181	△579
特別利益		
固定資産売却益	91	90
投資有価証券売却益	142	3
貸倒引当金戻入額	54	38
前期損益修正益	92	—
賞与引当金戻入額	—	34
その他	99	2
特別利益合計	480	169
特別損失		
固定資産除売却損	11	68
事業構造改善費用	2,172	—
投資有価証券評価損	—	272
減損損失	1,502	—
その他	164	379
特別損失合計	3,851	719
税金等調整前四半期純損失(△)	△6,552	△1,130
法人税、住民税及び事業税	214	97
法人税等調整額	△285	△148
法人税等合計	△71	△50
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,079
少数株主損失(△)	△147	△108
四半期純損失(△)	△6,333	△970

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△6,552	△1,130
減価償却費	1,742	1,176
のれん償却額	103	86
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△110	△205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△83	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△432	△93
固定資産除売却損益 (△は益)	△79	△22
事業構造改善費用	2,172	—
減損損失	1,502	—
受取利息及び受取配当金	△107	△73
支払利息	574	397
売上債権の増減額 (△は増加)	8,662	△784
たな卸資産の増減額 (△は増加)	83	△324
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,916	△118
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△360	△182
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△161	△28
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,807	568
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△48	9
その他	△206	136
小計	1,974	△618
利息及び配当金の受取額	129	73
利息の支払額	△652	△472
法人税等の支払額	△499	△145
営業活動によるキャッシュ・フロー	950	△1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,132	△1,447
定期預金の払戻による収入	623	1,153
投資有価証券の取得による支出	△72	△2
投資有価証券の売却による収入	241	18
関係会社株式の取得による支出	△50	△79
有形固定資産の取得による支出	△681	△838
有形固定資産の売却による収入	140	113
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,404	—
過年度関係会社株式売却代金の回収による収入	2,330	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	101	50
長期貸付けによる支出	△392	△31
長期貸付金の回収による収入	90	17
その他	△76	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,527	△1,113

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,345	645
長期借入れによる収入	4,034	150
長期借入金の返済による支出	△3,669	△1,430
少数株主への配当金の支払額	△96	△0
その他	△215	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,293	△741
現金及び現金同等物に係る換算差額	573	137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,759	△2,880
現金及び現金同等物の期首残高	27,838	16,629
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△138
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,597	13,610

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において4期連続の当期純損失を、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、また、債務償還年数が長期にわたっているため、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、これまでに着手・実施してきた「事業再構築」の完了と「新生アーク」としての再出発を目指し、3ヵ年の中期経営計画「ARRK24」を実施しております。

<中期経営計画「ARRK24」の基本方針>

- ①新製品開発を通して、お客様とともに生活を豊かにするモノづくりに貢献する。
- ②個社の自主性を重んじる連峰経営から脱却し、グループ総体としての企業価値向上を志向する連結経営への転換を図る。
- ③グループ一丸となって経営課題に取り組み、より収益力の高い企業グループとして再生する。

前連結会計年度においては、「ARRK24」の初年度として、「事業再構築及び連結経営への転換」に着手し、非コア事業領域を中心とした連結子会社数の削減、連結有利子負債の削減を着実にを行い、概ね事業再構築が完了しました。

「ARRK24」の2年目である当連結会計年度においては、以下のとおり「新生アークの成長基盤確立と連結経営定着」に取り組んでおります。

事業面では、開発支援事業において、お客様の新規開発品目及び技術革新への対応を行い、新製品開発需要開拓を展開しております。また、金型支援事業において、金型事業におけるグループ全体の生産能力増強のため、タイの拠点を中心とする技術移転を進めております。

管理面では、連結経営定着を図るため、月次モニタリングを通して子会社の業績管理強化、子会社への役職員出向等の諸施策を実施しております。また、グループ経営戦略を踏まえた営業・生産・管理業務における体系的な人材教育の推進や、業務プロセスの標準化の推進を行っております。

なお、これまで主要3行を共同アレンジャーとするコミットメントライン契約を締結しておりましたが、借入実行残高が実質的にコミットメント枠の上限で推移しておりましたことから、新たなコミットメントライン契約は締結せず、各行個別に、借入残高の全額についての継続契約を締結致しました。また、主要3行を含めた各金融機関からの協力を得て、既存の借入債務元本の返済条件変更を順次完了し、当連結会計年度における安定した資金繰りの確保を図るべく対応を進めております。

事業面及び管理面で中期経営計画「ARRK24」を着実に実施し、財務面でも必要な対応を行うことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象又は状況の解消が可能であると判断しておりますが、昨今の経済情勢の不透明性に鑑みると、現時点においては継続的な収益体質の確立には、重要な不確実性が伴い、債務償還年数の適正化には時間を要すると理解しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品・サービスの特性に基づき「開発支援事業」、「金型支援事業」を報告セグメントとしております。

「開発支援事業」は、主に自動車・電機関連メーカーに提供する企画、デザイン、設計及びモデル等の製品・サービスを製造・販売しております。

「金型支援事業」は、主に自動車・電機関連メーカーに提供する金型及び成形品等の製品・サービスを製造・販売しております。

②報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	開発支援事業	金型支援事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,361	13,394	21,756	—	21,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21	446	468	△468	—
計	8,383	13,841	22,224	△468	21,756
セグメント利益又は損失(△)	226	△280	△54	△202	△257

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△202百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△248百万円、セグメント間取引消去による発生額45百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

③報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当するものではありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。